第14号様式（第８条関係）
（その１）

収　支　報　告　書

（令和 7 年分）

（ふりがな）
1　政治団体の名称

にほんきょうさんとう けいちく ちくいいんかい
日本共産党 京築地区委員会

※ふりがなも必ず記入してください。

2　主たる事務所の所在地

行橋市大橋２丁目18-20京築民主会館内

3　代表者の氏名

徳永克子

4　会計責任者の氏名

山下宏道

福岡県選挙管理委員会 受付 -8.2.16 第 号 受付時刻 時

連絡先
（担当者氏名）宮田精一
0979(82)1160
（電　話）090(9470)1154

※事務担当者の連絡先も収支報告書の閲覧等の対象に含まれます。

政治団体の区分	
☐ 政党	☐ 政治資金規正法第１８条の２第１項の規定による政治団体
☑ 政党の支部	☐ その他の政治団体
☐ 政治資金団体	☐ その他の政治団体の支部

活動区域の区分	
☐ ２以上の都道府県の区域等	☑ 同一の都道府県の区域内

資金管理団体の指定の有無
☑ 無
☐ 有
（以下は、指定「有」の場合のみ記入）
公職の種類
（現職・候補者の別）（ 現職 ・ 候補者 ）
資金管理団体の届出をした者の氏名

国会議員関係政治団体の区分
☐ 政治資金規正法第19条の７第１項第１号に係る国会議員関係政治団体
☐ 政治資金規正法第19条の７第１項第２号に係る国会議員関係政治団体
☐ 政治資金規正法第19条の７第１項第３号に係る国会議員関係政治団体
公職の候補者の氏名等
公職の種類等
（現職・候補者の別）（ 現職 ・ 候補者 ）

資金管理団体の指定の期間
令和　年　月　日から
令和　年　月　日まで

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間
令和　年　月　日から
令和　年　月　日まで

必須様式（1/4）

（その２）

１　収支の総括表

収　入　総　額	13,373,631円	①+②
（前年からの繰越額）	1,674,882	①（前年報告書の繰越額）
（本年の収入額）　２　収入項目別金額の内訳　の（１）～（６）の計	11,698,149	②（本年の収入）
支　出　総　額	12,449,140	③（その13の合計を記入）
翌年への繰越額	923,891	①+②−③

２　収入項目別金額の内訳

（１）個人の負担する党費又は会費

金　　額	782,235円	
員　　数　（党費又は会費を納入した人の数）	267人	

（２）寄附

ア　寄附（イを除く。）の区分	金　額	備　考
（ア）個人からの寄附	3,231,382円	内訳を（その７）に記入（寄附者の区分：個人）
（うち特定寄附）		
（イ）法人その他の団体からの寄附		内訳を（その７）に記入（寄附者の区分：法人その他の団体）
（ウ）政治団体からの寄附		内訳を（その７）に記入（寄附者の区分：政治団体）
小計（(ア)+(イ)+(ウ)）	3,231,382	④
（寄附のうち寄附のあっせんによるもの）		
イ　政党匿名寄附		⑤
合　計　（ア＋イ）	3,231,382	④+⑤

必須様式（2/4）

（その５）

(5)本部又は支部から供与された交付金に係る収入

	交付金を供与した本部又は支部の名称	金額	年月日	主たる事務所の所在地	備考
1	日本共産党 福岡県委員会	6,230,466	2025年1月31日	福岡市博多区吉塚5丁目6-14	交付金
2	〃 〃	5,905,277	2月28日	〃	〃
3	〃 〃	5,893,311	3月31日	〃	〃
4	〃 〃	5,893,524	4月30日	〃	〃
5	〃 〃	5,914,544	5月30日	〃	〃
6	〃 〃	5,936,944	6月30日	〃	〃
7	〃 〃	5,917,944	7月31日	〃	〃
8	〃 〃	5,023,722	8月29日	〃	〃
9	〃 〃	7,580,777	9月30日	〃	〃
10	〃 〃	4,826,688	10月31日	〃	〃
11	〃 〃	4,858,433	11月28日	〃	〃
12	〃 〃	4,828,255	12月30日	〃	〃
13					
14					
15					
	本頁上記の小計				
	合計	68,098,313			

※ 政党支部が本部や同じ政党の支部から寄附を受けた場合は、この様式に計上すること。
公職の候補者の後援会の場合、政党から受けた寄附は様式（その７）に記載すること。
（後援会と政党の関係は、本部と支部の関係にはあたらない。）

※ 「主たる事務所の所在地」欄については、県外にあっては都道府県名から、県内にあっては市郡名から記入してください。
（例）東京都港区○○１丁目１－１
神奈川県横浜市中区○○２丁目２－２
福岡市博多区○○３丁目３－３
糟屋郡宇美町○○４－４

本部・支部交付金

（その６）

(6)その他の収入

	摘要	金額	備考
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			
	本頁上記の小計		
	１件10万円未満のもの	803549	
	合計	803549	

※ １件10万円以上の収入については、個別に内容を記載し、それ以外のものについては、一括して「１件10万円未満のもの」欄に合算して計上すること。
なお、預金利子については、同一金融機関の同一種類の預金利子であれば、証書番号が異なっていても、まとめて１件とし、その利子の合計額が10万円以上であれば、収入年月日ごとに内訳を記載すること。

その他収入

（その７）

(7)寄附の内訳（寄附者の区分ごとに別葉とすること）				寄附者の区分	☑個人	□法人その他の団体	□政治団体
	寄附者の氏名（団体にあっては、その名称）	金額	年月日	住所（団体にあっては主たる事務所の所在地）		職業（団体にあっては、代表者の氏名）	備考
1	新井 充子	150,000	2025年 8月8日	行橋市稲童	3484－3	団体役員	
2	〃	150,000	12月30日	〃	〃	〃	
3	池亀 豊	150,000	12月30日	築上郡築上町	椎田 1049－1	町議会議員	
4	泉 満	50,000	12月30日	行橋市天生田	548－3	無 職	
5	岡 健三郎	30,000	3月14日	行橋市大字	前田1980－212	〃	
6	岸本加代子	100,000	12月30日	築上郡吉富町	幸3392－4	町議会議員	
7	熊谷みえ子	150,000	8月8日	京都郡みやこ町	豊津 1059－3	〃	
8	〃	150,000	12月30日	〃	〃	〃	
9	下田 真由美	20,000	1月6日	行橋市西泉	2－8－30	無 職	
10	徳永 克子	150,000	8月8日	行橋市稲童	3484－3	市議会議員	
11	〃	150,000	12月30日	〃	〃	〃	
12	中村 弘美	80,000	12月30日	行橋市天生田	144－1	団体役員	
13	沼口 嘉一郎	70,000	12月30日	行橋市大字	下崎 379	無 職	
14	福田 直	200,000	12月30日	京都郡みやこ町	犀川山鹿1321	〃	
15	松本 一春	100,000	12月30日	行橋市下津熊	867－13	〃	
	本頁上記の小計	1,700,000					
	その他の寄附						
	合計						

※「住所」欄については、県外にあっては都道府県名から、県内にあっては市郡名から記入してください。
（例）東京都港区　○○1丁目1－1
神奈川県横浜市中区　○○2丁目2－2
福岡市博多区　○○3丁目3－3
糟屋郡宇美町　○○4－4

※ 同一の者からの寄附で年間５万円を超えるものについては、内訳を記載すること。なお、５万円以下の寄附であっても、必要に応じて記載して差し支えないが、５万円以下の寄附については、一括してその合計額を「その他の寄附」欄（下から２行目）に記載することができる。

寄附の内訳

（その７）

(7)寄附の内訳（寄附者の区分ごとに別葉とすること）		寄附者の区分	☑個人	□法人その他の団体	□政治団体
寄附者の氏名（団体にあっては、その名称）	金額	年月日	住所（団体にあっては主たる事務所の所在地）	職業（団体にあっては、代表者の氏名）	備考
1 宮田精一	50000	2025年12月30日	豊前市中村343-3-40	団体役員	
2 宮崎彰子	50000	12月30日	京都郡みやこ町豊津326-10	無職	
3 村上勝二	200000	12月30日	豊前市中村343-1-208	市議会議員	
4 茂呂孝志	100000	12月30日	築上郡上毛町土佐井349	町議会議員	
5 山下登美子	100000	8月8日	行橋市蓑島172-8	無職	
6 山本武士	20000	12月30日	京都郡みやこ町豊津1633-5	自営業	
7 熊谷正信	50000	12月30日	〃 〃豊津1059-3	農業	
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
本頁上記の小計	570000				
その他の寄附	961382				
合計	3231382				

※「住所」欄については、県外にあっては都道府県名から、県内にあっては市郡名から記入してください。
（例）東京都港区　○○1丁目1－1
神奈川県横浜市中区　○○2丁目2－2
福岡市博多区　○○3丁目3－3
糟屋郡宇美町　○○4－4

※ 同一の者からの寄附で年間５万円を超えるものについては、内訳を記載すること。なお、５万円以下の寄附であっても、必要に応じて記載して差し支えないが、５万円以下の寄附については、一括してその合計額を「その他の寄附」欄（下から２行目）に記載することができる。

寄附の内訳

（その１３）

３　支出項目別金額の内訳

（1）支出の総括表

項目	金額	備考（※）
１　経常経費		「資金管理団体」又は「国会議員関係政治団体」である期間中の支出は、項目（人件費を除く）ごとにその14に内訳を記載すること
（１）　人件費	3,301,000 ⑥	
（２）　光熱水費	458,284 ⑦	
（３）　備品・消耗品費	212,416 ⑧	
（４）　事務所費	2,145,985 ⑨	
小　　計	6,117,685 ⑩	（⑥～⑨の計）
２　政治活動費		項目ごとにその15に内訳を記載すること
（１）　組織活動費	3,859,034 ⑪	
（２）　選挙関係費	⑫	
（３）　機関紙誌の発行その他の事業費	979,313 ⑬	（ア＋イ＋ウ＋エ）
ア　機関紙誌の発行事業費		
イ　宣伝事業費	979,313	
ウ　政治資金パーティー開催事業費		
エ　その他の事業費		
（４）　調査研究費	67,500 ⑭	
（５）　寄附・交付金	1,425,608 ⑮	1,425,608
（６）　その他の経費	⑯	
小　　計	6,331,455 ⑰	（⑪～⑯の計）
合　　計	12,449,140	⑩＋⑰

※ 支出先が当該団体の本部又は支部であるものについては、項目ごとの額を備考欄に記入し、併せてその内訳を様式（その１６）により報告すること。

☆支出がある場合には、本様式は必須となる。

（その１５）

(3)政治活動費の内訳		項目別区分 組織活動費（旅費交通費）		
支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名（団体にあっては、その名称）	支出を受けた者の住所（団体にあっては、主たる事務所の所在地）	備考
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
本頁上記の小計	0				
その他の支出	474812				
合計	474812				

※「項目別区分」欄には、その１３「２政治活動費」中の(1)～(6)(ただし(3)についてはア～エ)のいずれかの項目名を記載し、括弧内については、団体の会計上の整理に沿って、適宜小分類を記載すること。
なお、政治資金パーティー開催事業費の場合は、括弧内にパーティー名を記載し、個々のパーティーごとに別葉とすること。

※ １件５万円以上の支出は、個々の内容（支出の目的、金額、年月日、支払先等）を記載し、その領収書等の写しを添付すること。
ただし「国会議員関係政治団体」期間中の支出については、上記によらず１件１万円超の支出について個々の内容を記載し、その領収書等の写しを添付すること。
これら以外の少額の支出については、一括して「その他の支出」欄にその合計額を記載すること。

（その１５）

(3)政治活動費の内訳

項目別区分　組織活動費（組織対策費）

	支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名（団体にあっては、その名称）	支出を受けた者の住所（団体にあっては、主たる事務所の所在地）	備考
1		千億 百万 千 円				
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
本頁上記の小計						
その他の支出		3296440				
合計		3296440				

※「項目別区分」欄には、その１３「２政治活動費」中の(1)～(6)（ただし(3)についてはア～エ）のいずれかの項目名を記載し、括弧内については、団体の会計上の整理に沿って、適宜小分類を記載すること。
なお、政治資金パーティー開催事業費の場合は、括弧内にパーティー名を記載し、個々のパーティーごとに別葉とすること。

※ １件５万円以上の支出は、個々の内容（支出の目的、金額、年月日、支払先等）を記載し、その領収書等の写しを添付すること。
ただし「国会議員関係政治団体」期間中の支出については、上記によらず１件１万円超の支出について個々の内容を記載し、その領収書等の写しを添付すること。
これら以外の少額の支出については、一括して「その他の支出」欄にその合計額を記載すること。

（その１５）

(3)政治活動費の内訳		項目別区分 組織活動費（大衆運動費）		
支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備考
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
本頁上記の小計	0				
その他の支出	20000				
合計	20000				

※ 「項目別区分」欄には、その１３「２政治活動費」中の(1)～(6)(ただし(3)についてはア～エ)のいずれかの項目名を記載し、括弧内については、団体の会計上の整理に沿って、適宜小分類を記載すること。
なお、政治資金パーティー開催事業費の場合は、括弧内にパーティー名を記載し、個々のパーティーごとに別葉とすること。

※ １件５万円以上の支出は、個々の内容（支出の目的、金額、年月日、支払先等）を記載し、その領収書等の写しを添付すること。
ただし「国会議員関係政治団体」期間中の支出については、上記によらず１件１万円超の支出について個々の内容を記載し、その領収書等の写しを添付すること。
これら以外の少額の支出については、一括して「その他の支出」欄にその合計額を記載すること。

（その１５）

(3)政治活動費の内訳		項目別区分 組織活動費（教育研修費）		
支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備考
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
本頁上記の小計	0				
その他の支出	67782				
合計	67782				

※「項目別区分」欄には、その１３「２政治活動費」中の(1)～(6)(ただし(3)についてはア～エ)のいずれかの項目名を記載し、括弧内については、団体の会計上の整理に沿って、適宜小分類を記載すること。
なお、政治資金パーティー開催事業費の場合は、括弧内にパーティー名を記載し、個々のパーティーごとに別葉とすること。

※ １件５万円以上の支出は、個々の内容（支出の目的、金額、年月日、支払先等）を記載し、その領収書等の写しを添付すること。
ただし「国会議員関係政治団体」期間中の支出については、上記によらず１件１万円超の支出について個々の内容を記載し、その領収書等の写しを添付すること。
これら以外の少額の支出については、一括して「その他の支出」欄にその合計額を記載すること。

（その１５）

(3)政治活動費の内訳			項目別区分 宣伝事業費（宣伝費）			
	支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名（団体にあっては、その名称）	支出を受けた者の住所（団体にあっては、主たる事務所の所在地）	備考
1	ビラの新聞折り込み料	117770円	2025年7月3日	(株)朝日コネクト	東京都中央区築地5-3-2	朝日新聞社新館11階
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
	本頁上記の小計	117770				
	その他の支出	861543				
	合計	979313				

※「項目別区分」欄には、その１３「２政治活動費」中の(1)～(6)(ただし(3)についてはア～エ)のいずれかの項目名を記載し、括弧内については、団体の会計上の整理に沿って、適宜小分類を記載すること。
なお、政治資金パーティー開催事業費の場合は、括弧内にパーティー名を記載し、個々のパーティーごとに別葉とすること。

※ １件５万円以上の支出は、個々の内容（支出の目的、金額、年月日、支払先等）を記載し、その領収書等の写しを添付すること。
ただし「国会議員関係政治団体」期間中の支出については、上記によらず１件１万円超の支出について個々の内容を記載し、その領収書等の写しを添付すること。
これら以外の少額の支出については、一括して「その他の支出」欄にその合計額を記載すること。

（その１５）

(3)政治活動費の内訳		項目別区分 調査研究費（新聞代）			
支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名（団体にあっては、その名称）	支出を受けた者の住所（団体にあっては、主たる事務所の所在地）	備考
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
本頁上記の小計	0				
その他の支出	67500				
合計	67500				

※「項目別区分」欄には、その１３「２政治活動費」中の(1)～(6)(ただし(3)についてはア～エ)のいずれかの項目名を記載し、括弧内については、団体の会計上の整理に沿って、適宜小分類を記載すること。
なお、政治資金パーティー開催事業費の場合は、括弧内にパーティー名を記載し、個々のパーティーごとに別葉とすること。

※ １件５万円以上の支出は、個々の内容（支出の目的、金額、年月日、支払先等）を記載し、その領収書等の写しを添付すること。
ただし「国会議員関係政治団体」期間中の支出については、上記によらず１件１万円超の支出について個々の内容を記載し、その領収書等の写しを添付すること。
これら以外の少額の支出については、一括して「その他の支出」欄にその合計額を記載すること。

（その１５）

(3)政治活動費の内訳				項目別区分 寄付交付金（ 納付金 ）			
	支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名（団体にあっては、その名称）	支出を受けた者の住所（団体にあっては、主たる事務所の所在地）	備考
1	納付金	65452	2025年1月31日	日本共産党福岡県委員会	福岡市博多区住吉5丁目6-14	
2	〃	96837	2月28日	〃	〃	
3	〃	238740	3月31日	〃	〃	
4	〃	222796	4月30日	〃	〃	
5	〃	166290	5月30日	〃	〃	
6	〃	166892	6月30日	〃	〃	
7	〃	153327	7月31日	〃	〃	
8	〃	77907	8月29日	〃	〃	
9	〃	45540	9月30日	〃	〃	
10	〃	61505	10月31日	〃	〃	
11	〃	49172	11月28日	〃	〃	
12	〃	81150	12月30日	〃	〃	
13						
14						
15						
	本頁上記の小計	1425608				
	その他の支出					
	合計	1425608				

※ 「項目別区分」欄には、その１３「２政治活動費」中の(1)～(6)（ただし(3)についてはア～エ）のいずれかの項目名を記載し、括弧内については、団体の会計上の整理に沿って、適宜小分類を記載すること。
なお、政治資金パーティー開催事業費の場合は、括弧内にパーティー名を記載し、個々のパーティーごとに別葉とすること。

※ １件５万円以上の支出は、個々の内容（支出の目的、金額、年月日、支払先等）を記載し、その領収書等の写しを添付すること。
ただし「国会議員関係政治団体」期間中の支出については、上記によらず１件１万円超の支出について個々の内容を記載し、その領収書等の写しを添付すること。
これら以外の少額の支出については、一括して「その他の支出」欄にその合計額を記載すること。

（その１６）

(4)本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出の内訳(支出先が当該政治団体の本部又は支部であるものの再掲)

	支出項目	金額	年月日	交付金の供与を受けた本部又は支部の名称	主たる事務所の所在地	備考
1	糸内付金	65452	2025年1月31日	日本共産党福岡県委員会	福岡市博多区住吉5丁目6-14	
2	〃	96837	2月28日	〃	〃	
3	〃	238740	3月31日	〃	〃	
4	〃	222796	4月30日	〃	〃	
5	〃	166290	5月30日	〃	〃	
6	〃	166892	6月30日	〃	〃	
7	〃	153327	7月31日	〃	〃	
8	〃	77907	8月29日	〃	〃	
9	〃	45540	9月30日	〃	〃	
10	〃	61505	10月31日	〃	〃	
11	〃	49172	11月28日	〃	〃	
12	〃	81150	12月30日	〃	〃	
13						
14						
15						
	本頁上記の小計	1425608				
	合計	1425608				

※ 政党支部が本部や同じ政党の支部に対して供与した交付金について、金額の多寡に関わらず、その内容を個別に記載（再掲）すること。
公職の候補者の後援会の場合、政党への寄附をこの様式に計上しないこと（後援会と政党の関係は、本部と支部の関係にはあたらない。）。

本部支部支出 再掲

（その１７）

資 産 等 の 状 況

１ 資産等の総括表

資産等の有無			
項目別区分	有(※)	無	備　　考
ア　土　　地	☑	□	
イ　建　　物	☑	□	
ウ　建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	□	☑	
エ　取得の価額が１００万円を超える動産	□	☑	
オ　預金（普通預金及び当座預金を除く。）又は貯金（普通貯金を除く。）	□	☑	
カ　金銭信託	□	☑	
キ　有価証券	□	☑	
ク　出資による権利	□	☑	
ケ　貸付先ごとの残高が１００万円を超える貸付金	□	☑	
コ　支払われた金額が１００万円を超える敷金	□	☑	
サ　取得の価額が１００万円を超える施設の利用に関する権利	□	☑	
シ　借入先ごとの残高が１００万円を超える借入金	□	☑	

※　有の場合、その内訳を様式（その１８）に記入すること。

必須様式(3/4)

（その１８）

２ 資産等の項目別内訳

資産等の内訳												項目別区分 土地												
摘要												金額												年月日						備考						
												千億	百万	千	円																				
1	行橋市大橋2丁目18-20												3	2	8	6	2	9	8	1	0	1.昭和 ②平成 3.令和	0	8	0	3	2	6	425m²						
2																						1.昭和 2.平成 3.令和													
3																						1.昭和 2.平成 3.令和													
4																						1.昭和 2.平成 3.令和													
5																						1.昭和 2.平成 3.令和													

※（その１７）で「有」としたものについて、その内訳をア～シの別にそれぞれ別葉にして作成すること。
なお、各欄については、それぞれ下表に示す事項について記載すること。

	「項目別区分」欄	「摘要」欄	「金額」欄	「年月日」欄	「備考」欄
ア	土　地	所在	取得の価額	取得年月日	面積
イ	建　物	所在	取得の価額	取得年月日	床面積
ウ	地上権又は土地の賃借権	所在及び地上権又は賃借権の別	取得の価額	取得年月日	面積
エ	動　産	品目	取得の価額	取得年月日	数量
オ	預金又は貯金	「残高」と記載すること。	金額		
カ	金銭信託	「金銭信託」と記載すること。	金額	設定年月日	
キ	有価証券	種類	取得の価額	取得年月日	銘柄及び数量
ク	出資による権利	出資先	金額	出資年月日	
ケ	貸付金	貸付先	貸付残高		
コ	敷　金	支払先	金額	支払年月日	
サ	施設の利用に関する権利	種類	取得の価額	取得年月日	施設の名称
シ	借入金	借入先	借入残高		

資産の内訳

（その１８）

２ 資産等の項目別内訳

資産等の内訳				項目別区分 建物
	摘要	金額	年月日	備考
1	行橋市大橋2丁目18-20	9490000	1. 昭和 2. 平成 3. 令和 08 03 26	790㎡
2			1. 昭和 2. 平成 3. 令和	
3			1. 昭和 2. 平成 3. 令和	
4			1. 昭和 2. 平成 3. 令和	
5			1. 昭和 2. 平成 3. 令和	

※（その１７）で「有」としたものについて、その内訳をア～シの別にそれぞれ別葉にして作成すること。
なお、各欄については、それぞれ下表に示す事項について記載すること。

	「項目別区分」欄	「摘要」欄	「金額」欄	「年月日」欄	「備考」欄
ア	土　地	所在	取得の価額	取得年月日	面積
イ	建　物	所在	取得の価額	取得年月日	床面積
ウ	地上権又は土地の賃借権	所在及び地上権又は賃借権の別	取得の価額	取得年月日	面積
エ	動　産	品目	取得の価額	取得年月日	数量
オ	預金又は貯金	「残高」と記載すること。	金額		
カ	金銭信託	「金銭信託」と記載すること。	金額	設定年月日	
キ	有価証券	種類	取得の価額	取得年月日	銘柄及び数量
ク	出資による権利	出資先	金額	出資年月日	
ケ	貸付金	貸付先	貸付残高		
コ	敷　金	支払先	金額	支払年月日	
サ	施設の利用に関する権利	種類	取得の価額	取得年月日	施設の名称
シ	借入金	借入先	借入残高		

資産の内訳

（その２０）

宣　誓　書

添付書類（別添のとおり）

☑ １　領収書等の写し

☐ ２　監査意見書（政党及び政治資金団体に限る。）

☐ ３　政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

宣誓日
令和 8 年 2 月 16 日

政治団体の名称　日本共産党京築地区委員会

会計責任者の氏名　山下宏道　【署名又は記名押印】

（備考）

1　会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りでない。

2　政治団体の解散に伴う報告書の場合は、会計責任者の氏名の他、代表者の氏名を記載すること。また、代表者及び会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、これらの者の代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、代表者及び会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りでない。

必須様式(4/4)